

経済・財政一体改革  
エビデンス整備プラン進捗報告  
(社保・文教分野)

令和4年11月

# (目次)

## 1. 人材育成・職業訓練

- 雇用・就労に掛かる施策（職業訓練等） . . . . . 2

## 2. 社会保障

- 特定健診・特定保健指導 . . . . . 27
- 保険者インセンティブ制度 . . . . . 40
- 医療費適正化の取組 . . . . . 54
- 医療補助 . . . . . 61

## 3. 文教・科学技術

- 教育の情報化の加速（主にGIGAスクール構想） . . . . . 75
- 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ . . . . . 85
- スポーツ施策 . . . . . 97

1. 狙い

職業訓練や雇用保険の業務データ等を用いて公共職業訓練等の効果の分析を行い、今後の施策に反映させる

2. 具体的な検証項目

	担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
1	内閣府 厚労省	雇用・就労に係る施策（職業訓練等）	歳出12 (p114)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共職業訓練等の効果の分析</li> <li>・その他雇用・就労に関するエビデンス等についても、分析することを検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府・厚生労働省・学識有識者において、主な論点や今後の検討の進め方等について議論を実施。</li> <li>・公共職業訓練の効果の分析結果を踏まえ、施策への反映を検討しつつ、他の雇用・就労に関するエビデンスについて検討を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業訓練や雇用保険の業務データ等</li> </ul>

# 【人材育成・職業訓練】

## 1. 雇用・就労に係る施策（職業訓練等）

### エビデンス構築の進捗状況

#### （1）公共職業訓練（注1）の効果分析

- ・昨年度にとりまとめた公共職業訓練の効果分析に加え、さらにIT分野の訓練について深掘りの分析を行い、分析結果を参考資料1のとおりとりまとめた。また、審議会等においてご報告した（参考資料2を参照）。

※令和4年9月7日公表「令和4年版労働経済の分析」（労働経済白書）においても結果を掲載した。

#### （2）昨年度分析結果をふまえた施策への反映

- ・（1）のエビデンスを踏まえ、施策への反映を参考資料3-1～3のとおり進めており、対応できるものから進めつつ、必要な予算要求等を行っている。

#### （3）他の雇用・就労に係る施策についての検討

- ・（1）の分析に続き、公共職業訓練以外の雇用・就労に係る施策のエビデンス構築についても、以下のような検討課題が挙げられる。
  - ✓ （2）の分析において対象外としていた、求職者支援訓練（注2）についての状況把握（参考資料4を参照）。
  - ✓ ハローワークにおけるミスマッチに関する現状把握。ミスマッチの現状を把握し、今後の施策につなげることの出来るエビデンスを探索する予定。

### 今後の予定

- ・（2）の施策への反映については引き続き進める。
- ・（3）については、引き続き内閣府、有識者、厚生労働省において検討を進め、令和4年度末日途で結果をとりまとめる。

（注1）ハローワークにおける求職者のうち、主に雇用保険受給者を対象とした訓練。

（注2）ハローワークにおける求職者のうち、主に雇用保険を受給できない方を対象とした訓練。

# 公共職業訓練の効果分析について

厚生労働省説明資料

2022年5月30日

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

## 分析の目的・主な分析結果（1）

- 政府全体でEBPM（証拠に基づく政策立案）を進めている中で、離職者に対して実施される公共職業訓練（離職者訓練）において、再就職や他の産業への労働移動に寄与する等の効果が見られるか、行政記録情報を用いて分析を行って現状を把握し、今後の施策への反映にむけての検討を行った。
- 傾向スコアマッチング法などを用いて訓練による再就職の効果を検証したところ、公共職業訓練を受講することにより、新職に再就職しやすくなる傾向が見られ（→4ページ）、訓練の種別に関わらず同様に再就職しやすい傾向がある（→5ページ）ため、期待される効果が認められた。労働市場整備が求められている中で、職業訓練施策を推進していくことは、安定的な雇用の実現のためには不可欠であるといえる。
- その中でも、今後労働需要が高まると考えられる介護・福祉分野やIT等の分野に関しては、次頁のような考察が得られた。

## 分析の目的・主な分析結果（2）

### 【介護・福祉分野】

- 介護・福祉分野については、「医療，福祉」以外の産業の離職者が訓練を受講することで、「医療，福祉」への移動に及ぼす効果が見られ、他産業からの労働移動を促進する効果が見られた（→6ページ）。人手不足の介護業界を支える人材確保のために、介護分野における職業訓練の量的拡充が選択肢としてありうる一方、介護・福祉分野の訓練の定員の充足率が相対的に低い現状（→7ページ）を鑑みれば、受講者を如何に確保していくかが重要な課題であると考えられる。
- 介護・福祉職とのタスクの距離に着目した分析によれば、幅広い求職者が潜在的に介護・福祉分野の訓練対象者となり得ると考えられる（→7ページ）。介護職以外の職種出身者もより簡便に訓練を受けられるようにするため、例えば、現在講じている短期間・短時間訓練の特例措置の効果を見極めた上で、感染収束後も継続するなど、受講者の裾野を広げる取組も有効ではないか。
- また、介護・福祉職と前職とのタスクの距離が近い者では訓練効果もより高い可能性がある（介護・福祉職により適性がある可能性がある）一方で、必ずしもタスク距離が近い職種の経験者は介護・福祉の訓練を受講していない傾向がみられた（→8ページ）。このため、タスク距離が近い職種の求職者に対して、介護の魅力に加え、タスクの類似性も伝えるなどして、紹介する工夫も必要ではないか。

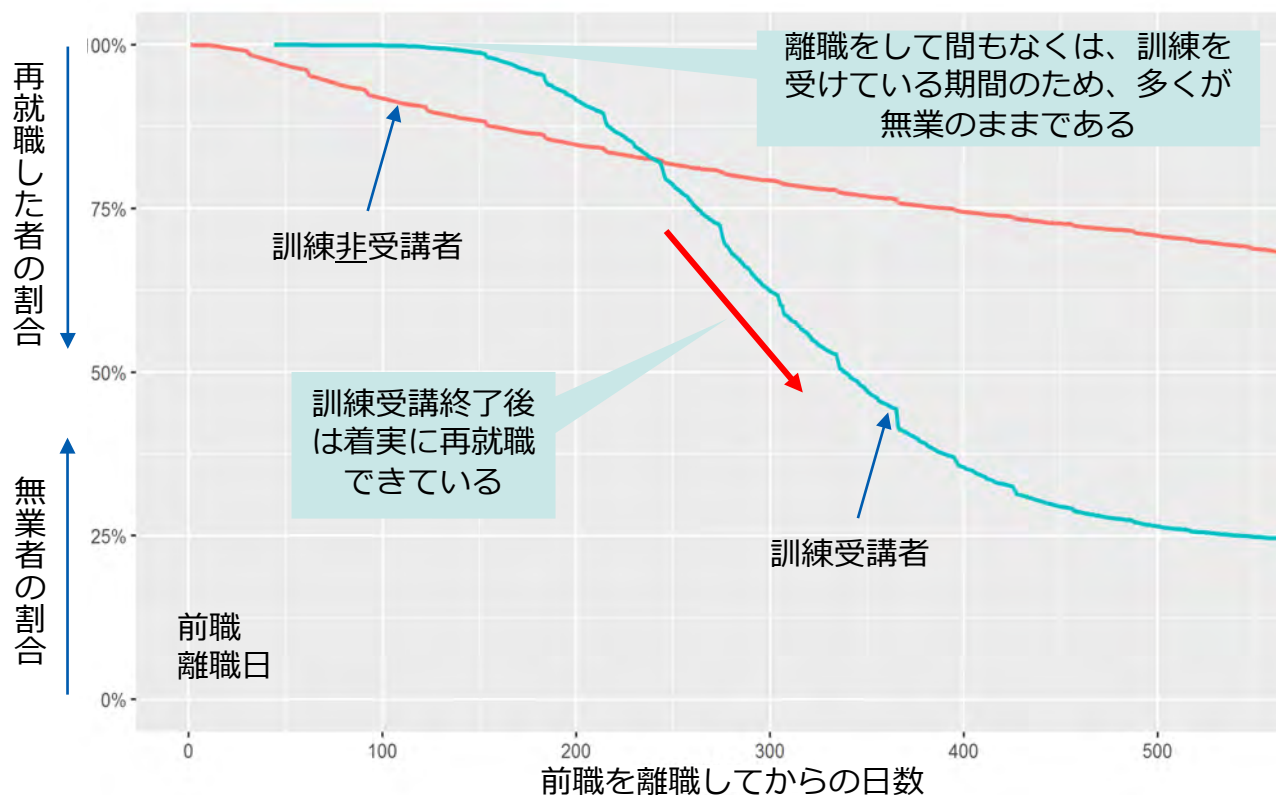
### 【IT分野】

- IT分野については、他の職業から情報技術者への移動を促進しているエビデンスは確認できなかった（→6ページ）。IT分野の受講者は事務職での就職割合が高く、事務職における関連就職をしている（IT分野の訓練が就職に役立っている）者が一定割合みられる（→9,10ページ）。
- また、IT分野の訓練を受けた女性が情報技術者に就職しにくい状況にある（→10ページ）。女性がITの専門訓練を受けた場合は男性と同様、情報技術者になる確率は高まる（→12ページ）。しかし、女性はITの専門訓練を受講しても事務職への就職割合が高い（→13ページ）。
- 企業のDXやデジタル化が進む中で、今後デジタル人材の育成が求められることに鑑み、情報技術者になりやすいIT専門訓練を受講する機会を増やす工夫とともに、特に女性はIT専門訓練を受講しても情報技術者として就職していないことから、情報技術者として働くことに関心を持てるような支援（IT専門訓練受講後に応募可能な求人の情報提供、企業実習を通じた働くイメージの醸成など）が必要ではないか。

# 訓練受講による再就職への影響

前職離職日からの再就職までの期間をみると、訓練受講者は離職後150日前後から大きく無業者割合が低下し、再就職した者の割合は高い。また、傾向スコアマッチングによる回帰分析の結果をみても、訓練受講者は訓練非受講者と比較して再就職する確率が高くなっている。

## 訓練受講有無別 無業者の割合



注)

1. Kaplan-Meier法によってグラフを表示している。
2. 分析の対象サンプルはP14で示しているが、再就職への影響を見るために、訓練受講後の日数がある程度確保する観点から、訓練期間が1年以上、訓練開始が2021年以降の者は対象外とする。
3. 未就職者（右側打ち切り）については離職日から観察期間の最終日（2021年7月31日）までの日数である。

## 再就職への回帰分析結果

被説明変数: 1 = 再就職した、0 = それ以外

	最小二乗法	マッチング法
訓練受講	0.436***	0.285***
ダミー	(0.002)	(0.004)
Constant	0.283***	0.433***
	(0.0004)	(0.003)
Observations	1,196,434	68,537
Adjusted R2	0.026	0.084

Note: \*p<0.1; \*\*p<0.05; \*\*\*p<0.01

注)

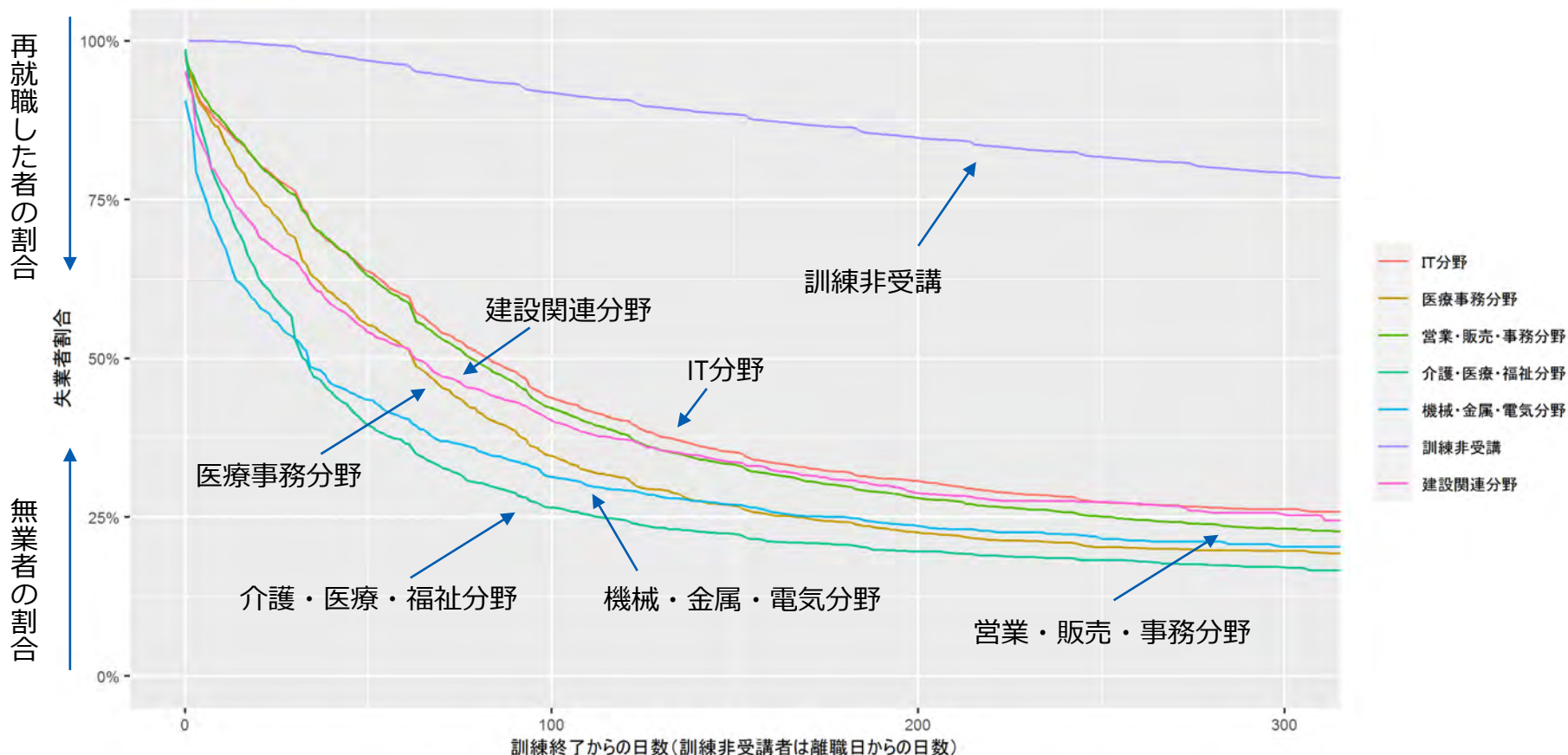
1. ( ) 内の値は標準誤差、\*\*\*は1%有意水準で有意であることを示す。
2. マッチング法は、最近傍法 (Nearest Neighborhood) を用いて、訓練非受講者の中から訓練受講者のデータに類似するといえるサンプルのみに限定した分析となっている。



# 訓練種別再就職への影響

代表的な訓練種別ごとに訓練終了後（訓練非受講者については離職後）の無業者の割合の推移を見ると、いずれの訓練分野についても、訓練非受講者と比較すると無業者の割合は速やかに減少しており、特に介護・医療・福祉分野や機械・金属・電気分野においては、他の訓練分野と比較しても訓練終了後に比較的早く再就職する傾向がある。

## 訓練種別 無業者の割合の推移



注) 前ページ「訓練受講有無別 無業者の割合の推移」の注1～3と同じ

# 新職の産業・職業と主要な訓練種別 他産業・職業からの移動者割合

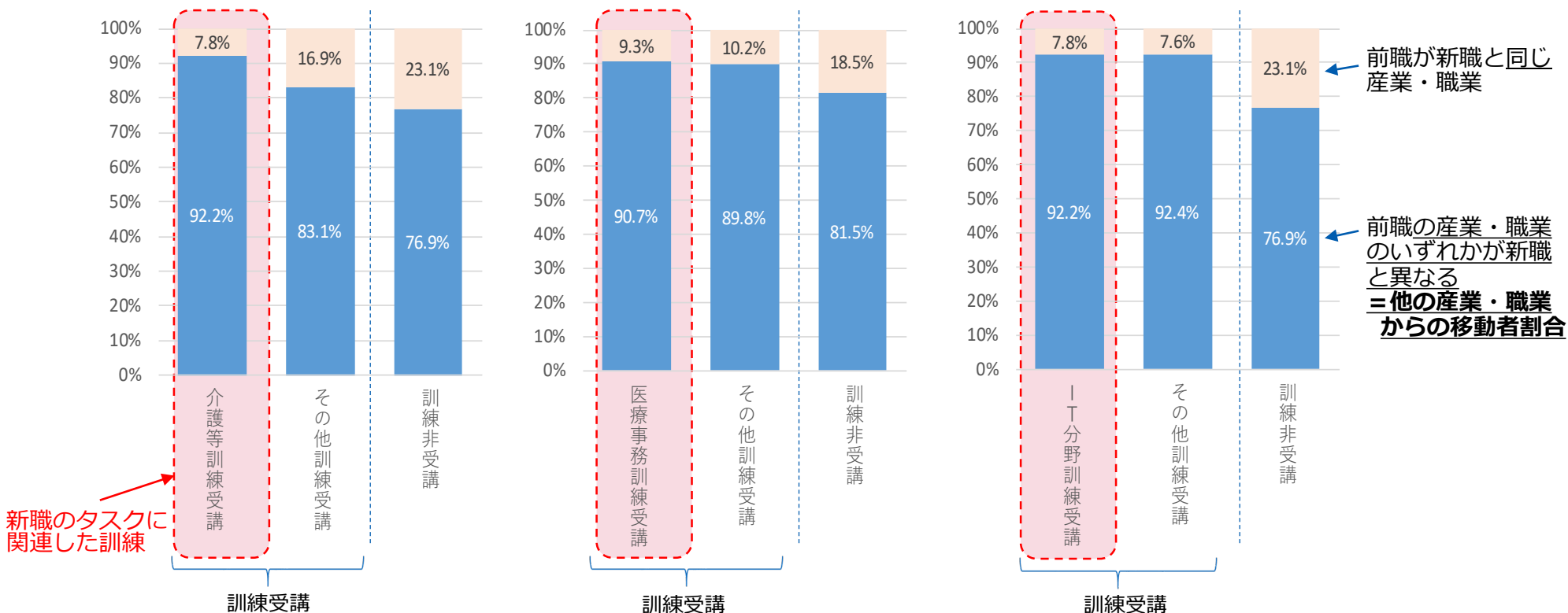
訓練を受講することで他の産業・職業からの労働移動が促進されているかを把握するため、主な訓練種別において、新職の就職者のうち他の産業・職業からの移動者割合をみた。新職が医療・福祉のサービス職（介護・福祉職員を想定）である者の移動者割合は、新職に関連した介護等の訓練を受けた者において、他の訓練受講者や訓練非受講者よりも高い傾向が見られる。一方、新職が情報通信業・技術職の移動者割合は、新職のタスクに関連する訓練を受講したかにかかわらず、顕著な差が見られない。

新職の産業・職業、訓練受講の有無別 他産業・職業からの移動者割合

新職：医療・福祉のサービス職

新職：医療・福祉の事務職

新職：情報通信業の技術職



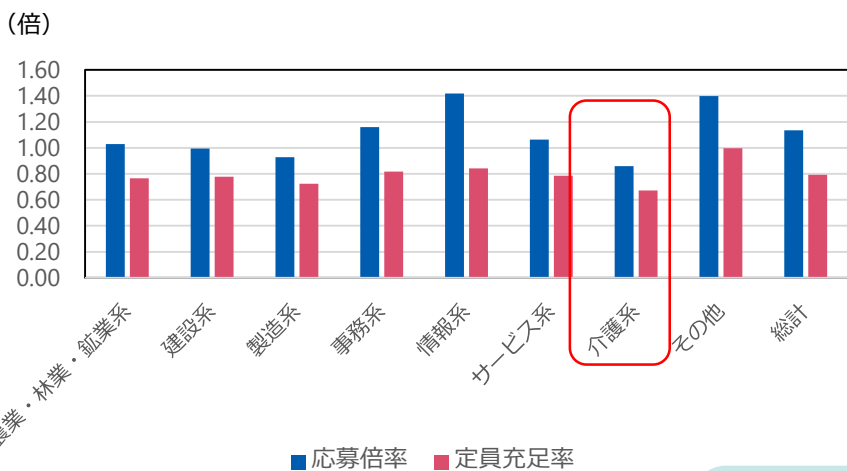
注) 「新職」とは、離職者で再就職した者の再就職先を指す。

# 介護・福祉分野の訓練に関する分析（1）

○講座別の公共職業訓練の応募倍率・定員充足率をみると、介護系訓練の応募倍率・定員充足率は比較的低い。

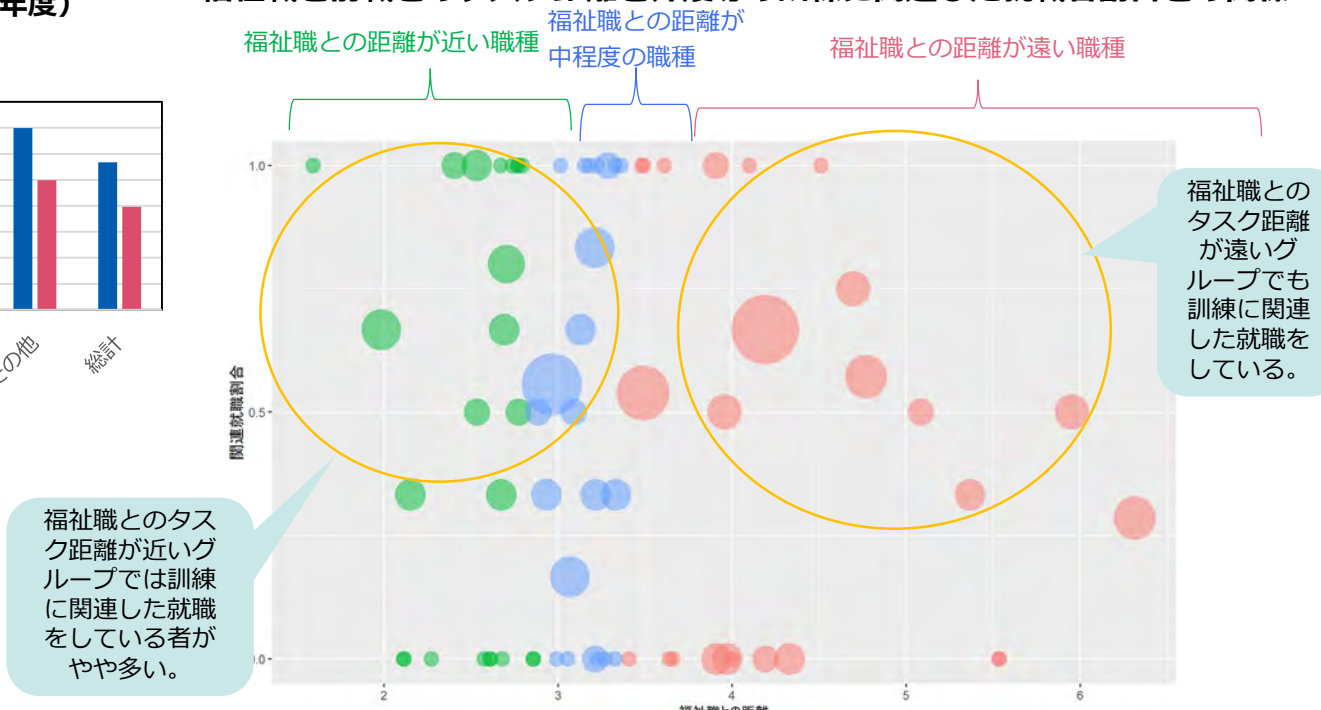
○介護・福祉分野の訓練受講者について、前職の職種と介護・福祉職とのタスクの距離と、訓練に関連した就職者割合の関係をみると、介護・福祉職とのタスクの距離が近いグループでは訓練に関連した就職をしている者がやや多い一方、前職の介護・福祉職とのタスク距離が遠いグループでも、一定程度訓練に関連した就職をしている。

公共職業訓練の応募倍率・定員充足率（R2年度）



資料出所：厚生労働省資料

福祉職と前職とのタスク距離と介護等の訓練に関連した就職者割合との関係



- 注) 1. 前職の職業と介護・福祉職とのタスクの距離に対して、「介護・医療・福祉分野」の訓練に関連した仕事に就職をした者の割合を縦軸にプロットしたもの。円の大きさは訓練受講者数を示す。  
 2. 福祉職と前職とのタスク距離は、JILPT資料シリーズNo240「職業情報提供サイト（日本版 O-NET）のインプットデータ開発に関する研究（2020年度）」よりダウンロードした職業別の「仕事の内容」41項目のスコアを使用し、以下のとおりユークリッド距離により算出した。

$$D_j = \sqrt{(W_1 - J_1)^2 + (W_2 - J_2)^2 + \dots + (W_{41} - J_{41})^2} \quad D_j: \text{職業}j \text{と福祉職}W \text{とのタスク距離} \quad W_i, J_i: \text{福祉職}W, \text{職業}j \text{の活動項目}i \text{のスコア} (1 \sim 5)$$

3. 前職が介護・福祉職に含まれる3職種（「訪問介護職」「施設介護員」「保育士」）である者は除いている。  
 4. 介護・福祉職との距離に応じて（33パーセンタイル、66パーセンタイル、100パーセンタイル）3つのグループに区別している。

## 介護・福祉分野の訓練に関する分析（2）

- 介護・福祉分野の訓練を受講する割合が高い前職職種をみると、タスクの距離に近い医療・福祉系の職種が上位に多くなっている。
- 他方、必ずしも介護・福祉職とのタスク距離が近くない前職職種（ビル・建物清掃員や事務職など）の者も上位に含まれている。

### 介護・福祉分野の訓練を受けている者の割合が高い前職職種上位

### （参考）介護・福祉職とのタスク距離が遠い職種上位20

離職前職業小分類	職業訓練受講者数	訓練受講者に占める割合	福祉職との距離
1 看護助手	13	6.6%	3.488
2 ビル・建物清掃員	7	4.8%	6.313
3 福祉施設指導専門員	6	2.1%	1.983
4 他に分類されないサービスの職業	5	1.8%	2.703
5 施設介護員	16	1.6%	1.322
6 保育士	6	0.9%	1.227
7 医療・介護事務員	7	0.8%	4.771
8 小売店販売員	18	0.8%	2.965
9 総合事務員	24	0.8%	4.190
10 調理人	6	0.8%	3.209
11 営業・販売事務員	6	0.6%	3.067

厚労省職業	福祉職との距離
1ビル・建物清掃員	6.313
2選別作業員	5.953
3データ入力係員	5.535
4荷造作業員	5.534
5家政婦（夫）、家事手伝	5.485
6製品包装作業員	5.427
7会社の管理職員	5.366
8著述家	5.249
9倉庫作業員	5.084
10輸送用機械器具整備・修理工（自動車を除く）	4.998
11公認会計士	4.9
12マンション・アパート・下宿管理人	4.896
13駐車場・駐輪場管理人	4.773
14医療・介護事務員	4.771
15軽作業員	4.696
16その他の外勤事務の職業	4.526
17情報処理プロジェクトマネージャ	4.511
18弁護士	4.428
19画家、書家、漫画家	4.377
20電車運転士	4.342

注)

1. 「介護・福祉分野の訓練を受けている者の割合が高い前職職種上位」は、前職職種別の訓練受講者のうち、介護・福祉分野の訓練を受講している者の割合が高い職種を上位から並べたもの。
2. 「介護・福祉分野の訓練を受けている者の割合が高い前職職種上位」は、介護・福祉分野の訓練受講者数が5人以上の職種について集計している。